
作成日 2025. 5. 12

市川リサーチ 代表 市川 正弘 (証券アナリスト)

本日のコメント

米国のモンロー（孤立）主義は明白だ。オバマ（民主党）だろうが、トランプ（共和党）だろうが、それは世界の警察官を止めた時から予想された事だ。米国が孤立主義を取れるのは世界最大の経済力と軍事力を持つからだ。

米国の個人消費に頼る他国（輸出）は、米国がどれだけガラパゴス経済となっても米国の意向にひれ伏すしか無い。米国の軍事力は経済力以上に他国との差があるが、それでも継戦能力の観点からは心許ない。米国は民主主義の国であり、三権分立も守らざるを得ず、徴兵制も取っていない。安全保証での喫緊の課題は、鉄鋼と半導体だ。鉄と半導体は国家そのものだ。鉄が無ければ空母は作れない。半導体が無ければドローンも飛ばせない。2016年12月に中国を戦略的競争国と認定した。要するに中国を仮想敵国と定めた。中国との戦争を仮定すれば、鉄鋼も半導体も米国内で生産しなければ継戦能力観点から見て勝てない。米国がUSスチールの米国保有に拘るのは安全保証観点があるからだ。半導体は更に心許ない。米国企業が米国で生産していないからだ。軍事用半導体は最先端半導体が求められる。又半導体は、サプライチェーンが長くて複雑な商品だ。米国は安全保証観点からは半導体の組立だけで無く、半導体部品も米国で生産する事が求められる。半導体に高い関税が課されるのもこの故だ。日本と蘭の半導体部品メーカーは、結局米国内生産を余儀なくされる。安全保証による半導体部品の米国内生産を、日本も蘭も認めざるを得ない。対日本で安保条約があり、対欧州ではNATO条約があるからだ。半導体関税は安全保証要求であり、共和党でも民主党でも変わらない国家戦略だ。恒久化が読み筋であり日本からの半導体部品産業の米国シフトは一挙に進む。半導体産業は企業モデルが一挙に変わるだけに目先の利益だけを見て買える企業群では無くなった。

このレポートは、あくまでも情報提供が目的であり、その結果については責任を負うものではありません。投資の決断は、あくまでも投資家自身の判断に基づいて行ってください。無断転載、引用を固く禁じます。

市川正弘 (イチカワ マサヒロ)

profile

京都大学 法学部卒業

北陸銀行、ソシエテ・ジェネラル、キャピタル・パートナーズ証券を経て2014年10月に独立。現在に至る。国内機関投資家/外資系証券・国内証券と多様な職域ながら、資本市場畑を一貫して歩む。

本コメントは、市川リサーチ代表の市川正弘氏より当社に寄せられたものであり、内容について当社キャピタル・パートナーズ証券が関与するものではなく、市川正弘氏の個人的なコメントです。本コメントは信頼できると考えられる公開情報に基づき作成されたものですが、その内容の正確性及び完全性を保証するものではありません。本コメントに記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。本コメントは投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。本コメントに含まれる情報のご利用にあたっては、投資家ご自身の判断と責任でご利用ください。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第 62 号 日本証券協会加入、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会加入